

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		児童用パソコン整備				所管	教育委員会 庶務課			
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度				
	長期総合計画体系	[基本目標]							[事業開始] 平成 6 年度	
		[小 柱]								[終了予定] - 年度
		[施 策]								
	根拠法令等	その他	[法令等名]	なし						
	事業対象	区立小学校及び児童								
	事業目的	児童の情報活用能力育成のため教育用パソコンを整備する。								
	事業内容	パソコン室にパソコンを1人1台及び、ネットワーク等を整備し、パソコン教育の環境を維持する。 なお、児童用パソコンについては、平成19年度で基準に則した配置を終了した。								
委託の有無	なし	委託内容								
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度			
	活動指標	パソコン設置台数(累計 798台)		(台)	798	750	750	750		
		パソコンの整備台数		(台)	0	16	335	228		
	成果指標	パソコンの累計設置率		(%)	100.0	94.0	94.0	94.0		
		決算額 (単位：千円)				32,036	39,842	51,944		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			900	833	865			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			28,126	39,842	51,944			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			3,911	0	0			
		総経費			32,937	40,675	52,809			
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0					
一般財源(区負担額)			32,937	40,675	52,809					
前年度から改善した事項	学校教育の設置基準に則した配置を実施しており、前年度と同様の実施を行った。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	コンピュータ教育は必須であり、高度情報社会の担い手を育成するための教育環境を整備する必要がある。なお、平成21年度の国庫補助に係る設置水準やICT教育の推進に向けて、更にニーズが高まっている。							
	効率性	3	学校教育の基準に則し、パソコン教室へ1人1台のパソコン配備が終了し、リース完了ごとの入替は必要であるが、コストに見合った効果が得られている。							
	手段の適切性	3	義務教育の機会均等と水準の維持向上を図るために必要な手段である。							
目的達成度	3	小学校におけるパソコン教育は円滑かつ積極的に行われ、児童の情報活用能力も十分に育成されている。								
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			
パソコン教室へ一人一台の整備は終了し、情報教育は円滑に実施されているが、国庫補助におけるパソコン整備基準(児童生徒3.6人に1台)やICT教育の推進(デジタル教科書の整備)に向けて、今後、更なる検討が必要である。						維持				